

参院選の結果を受けて：年金

東京新聞、2007年7月31日朝刊

一橋大学の高山憲之教授（公共経済学）は「政府・与党は社保庁改革関連法を強行採決するなど年金問題への対応が強引だった。社保庁の現場へ責任転嫁する姿勢も見られた。当事者としての任務を果たしていないと国民は感じたのだろう」と指摘。

安倍首相には「国民が年金記録を簡単に知るために導入予定の社会保障カードも、病歴情報を含むなどプライバシーの面で問題がある。拙速に出したさまざまな対策を見直すべきだ」と求めた。

一方、民主党に対しても「保険料を事務費に充てないと主張するが、5千万件の照合作業に必要な多額の費用をどう捻出するのか。基礎年金を消費税で賄うと言うが、本当にそれで十分なのか。きちんとした説明が必要だ」と注文。

さらに「厚生労働省が出し渋っている年金関連データを公開させ、与野党隔てのない情報を共有しなければならない。その上で、超党派で年金の制度設計について議論を再出発させるべきだ」と語った。

（取材：社会部 大村歩記者）